

◆第2部 分野別施策の実施状況

第3章 循環型社会の推進

第1節 一般廃棄物^{*1}の減量化とリサイクル推進

1 プラスチックごみ対策の強化【循環社会推進課】

(1) プラスチック代替製品の利用促進

プラスチック資源循環促進法施行を受けて、令和5年度から紙や木、バイオマスプラスチックなどのプラスチック代替製品を導入する事業者に対し、費用の一部を補助する制度を創設しました。

さらに、令和5年度は県内で製造されたプラスチック代替製品を紹介するリーフレットを作成するとともに、ふるさと環境フェア2023においてリーフレット掲載製品の展示を行いました。

これらの取組みにより、県民がプラスチック代替製品を身近なものとして使用できる環境づくりを推進し、使い捨てプラスチック削減意識の醸成を図ります。



ふるさと環境フェア2023での展示

(2) マイボトル運動の展開

令和元年度より、ペットボトル等の使い捨てプラスチックに代わり、水筒やタンブラー等の利用を推進する「マイボトル運動」を展開しています。

持参したマイボトルに購入した飲料を提供してくれる県内飲食店等を「マイボトル運動協力店」として県ホームページで紹介しており、令和6年2月末現在、56店舗に協力をいただいています。

令和3年度からは、マイボトル利用推進に取り組む県内企業・団体等を「マイボトル運動推進サポーター」として登録しています。令和6年2月末現在、119団体に登録をいただいています。

(3) 脱プラスチック生活の取組推進

家庭でできる使い捨てプラスチックを極力使わない生活の意識付けを図るため、マイバックの持参や洗剤などの詰め替え用製品の購入、量り売りによる購入など、プラスチックごみ削減の取組事例をパンフレットや県ホームページ、出前講座などの機会に紹介しています。

2 食品ロス削減の推進【循環社会推進課】

(1) 「おいしいふくい食べきり運動」の実施

県では、食品廃棄物の減量化と食品ロスの削減のため、全国に先駆けて「おいしいふくい食べきり運動」を実施しています。

「おいしいふくい食べきり運動」を進めるため、平成25年度から消費者団体である福井県連合婦人会と協働して啓発活動を行っており、飲食店や企業に対する働きかけ、地域イベントでの住民への啓発、保育園での食べきり運動学習会などを実施しています。

また、本県が事務局を担う「全国おいしいふくい食べきり運動ネットワーク協議会」において、「情報共有・発信」と「全国共同キャンペーン」を実施

しています。「情報共有・発信」として、各自治体が実施している食品ロス削減のための取組事例を会員自治体に共有しているほか、「全国共同キャンペーン」として、10月には家庭での「おいしい食べきり」を呼びかけ、12月から1月には、外出時の「おいしい食べきり」を呼びかけています。

今後も、協議会参加の自治体や県内の市町、団体、民間企業とも協力し、幅広い世代に対して「おいしいふくい食べきり運動」の普及啓発を進めていきます。



全国共同キャンペーンちらし

(2) てまえどりの推進

食品ロス削減のためには、「消費期限」「賞味期限」の違いについての啓発や、商品棚の手前にある消費期限の近い商品を積極的に選ぶ購買行動「てまえどり」など、事業者の売れ残りによる食品ロス削減に

向けた取組みも重要です。そのため、令和5年度には、県民に広く「てまえどり」が普及するよう、県内スーパー等の小売業者に県独自のポップやポスターを配布しました。

(3) フードロスマイスターの養成

県では、令和3年度から「使いきりレシピ」や「冷蔵庫収納術」などの講座を開催し、食品ロスについての知識や削減方法のノウハウを習得した人を「フードロスマイスター」として養成しています。現在まで「フードロスマイスター」の認定数は着実に増加しており、引き続き食品ロス削減のための知識等を習得した県民を増やす取組みを進めていきます。

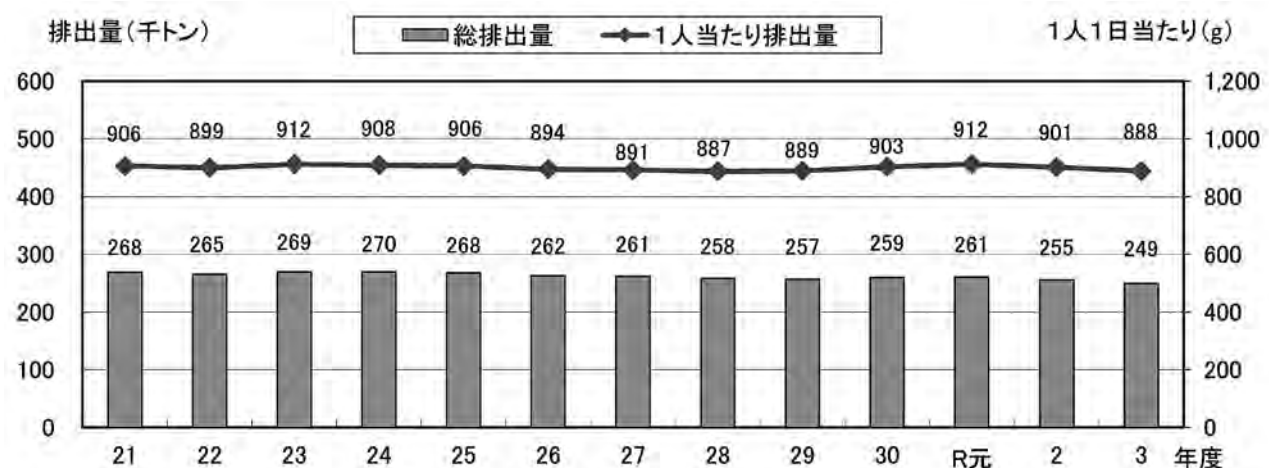
3 一般廃棄物^{*1}の削減とリサイクル推進

(1) 一般廃棄物の状況

① ごみの排出量

県内のごみ総排出量は、令和3年度において25万t、1人1日当たりは888gであり、前年度と比較すると、総排出量は6,133t（2.40%）減少しており、1人1日当たり排出量は13g減少しています。

令和3年度においては、生活系ごみ（家庭から排出される一般廃棄物）が5,189t減少し、事業系ごみ（事業所から排出される一般廃棄物）は944t減少しました。



*1 一般廃棄物：廃棄物処理法において、産業廃棄物以外のものと定義されており、具体的には、ごみ(生活系ごみと事業系ごみに区分)やし尿などを指します。
 産業廃棄物：事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類その他について廃棄物処理法で定められています。

*2 中間処理：埋立て等の最終処分に対して、焼却や破碎等を中間処理といいます。

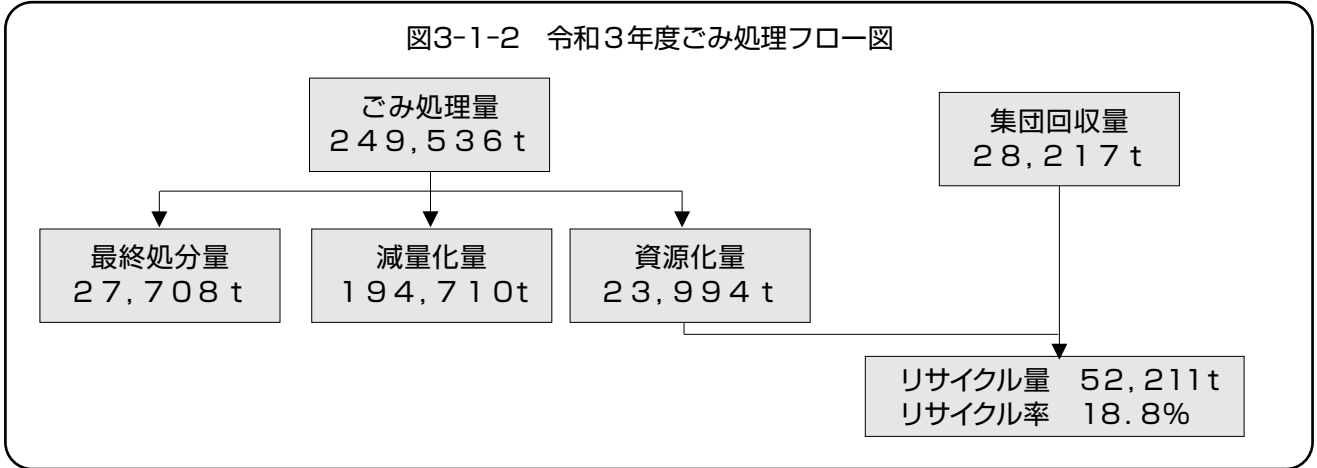
◆第2部 分野別施策の実施状況

② ごみの処理状況

市町（一部事務組合を含む。）では、通常、収集されたごみを、資源化、焼却、破碎等の中間処理*2をした上で、その残さなどを埋立処分しています。

令和3年度に市町が収集し、処理されたごみ25万tのうち、資源化された「資源化量」は2万4千t、焼却等で減量化された「減量化量」は19万5千t、埋め立てられた「最終処分量」は2万8千tでした。

図3-1-2 令和3年度ごみ処理フロー図



③ リサイクルの状況

令和3年度に市町において資源ごみの分別収集や中間処理により資源化された量は、2万4千tとなっています。

また、住民団体等によって資源として集団回収された量は2万8千tとなっています。

市町における資源化と集団回収を併せた5万2千t

がリサイクルにまわされ、リサイクル率は18.8%となっています（令和2年度：18.2%）。

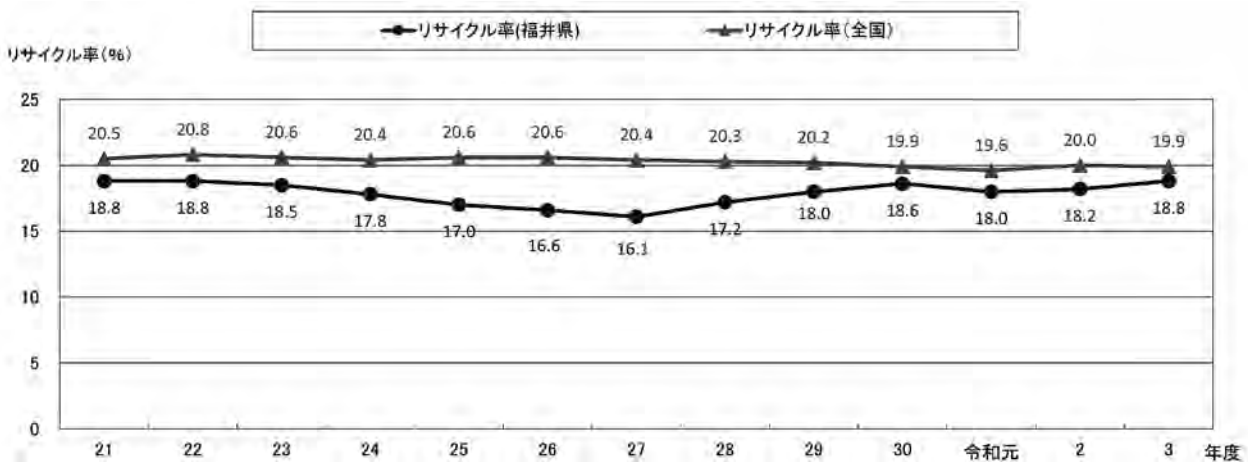
リサイクル率は、全国と比べて低い結果となっており、今後、県民のさらなるリサイクルに対する取り組みが必要となっています。

表3-1-3 リサイクル量の推移

（単位：千t）

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3
資源化量	33	33	33	32	31	29	28	26	25	25	25	25	24
集団回収量	21	21	21	20	18	18	17	23	26	28	27	26	28
リサイクル量	54	54	54	52	49	47	45	49	51	53	52	51	52

図3-1-4 リサイクル率^(注)の推移



（注）リサイクル率＝リサイクル量÷（ごみ処理量＋集団回収）

④ 廃棄物処理施設の状況

市町では、収集された一般廃棄物を処理するため、ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設、埋立処分施設等の廃棄物処理施設を設置しています。令和5年3月現在、ごみ焼却施設は9施設設置さ

れており、処理能力は1,055 t /日となっています。また、一般廃棄物最終処分場は10施設設置されており、残余容量等を考慮しながら計画的に新しい施設の整備が進められています。

(2) ごみ減量化・リサイクルへの取組み

【循環社会推進課】

① 行動指針および推進体制

県では、「福井県廃棄物処理計画」、またこの計画の上位計画となる「福井県環境基本計画」に基づき、「おいしいふくい食べきり運動」などによる食品ロス削減や紙資源の分別強化、プラスチックの使用削減などにより、廃棄物の減量化やリサイクルを推進しています。令和3年3月に策定した廃棄物処理計画では、令和7年度の目標値を次表のとおり設定しています。

「福井県廃棄物処理計画」に基づく施策を着実に推進するためには、県民全体で推進していくという機運づくりが重要であり、そのため、女性団体や消費者団体、事業者等と協力し啓発活動を展開します。

また、一般廃棄物の排出状況や処理体制等は各市町によって異なることから、市町間での共有化を図るための情報を提供したり、全県的な運動を主体的に展開したりします。

表3-1-5 「福井県廃棄物処理計画」の目標値

目標値	指 標	平成30年度	令和7年度
		現 状	目標値(予測値)
	一人一日当たりごみ排出量	903g	858g (922g)
	一般廃棄物のリサイクル率	18.6%	21.0% (20.8%)

② ごみの減量化・リサイクルの推進

ア ごみの分別強化、紙類のリサイクル

一般廃棄物の減量化推進のため、平成28年度から、県、市町、住民代表による「福井県ごみ減量化推進会議」を開催し、県と市町が一丸となってごみ減量化および分別徹底によるリサイクルを推進しています。令和3年からは、「福井県ごみ減量化推進会議」内に設置した、実務担当者で構成する「ごみ減量化推進部会」において、食品ロス、プラスチックごみなどの課題解決のための効果的な施策の検討を行っています。

また、燃やせるごみの約4割を占めると推計される紙類については、リサイクル可能な紙資源である「雑がみ」の分別徹底を呼び掛けるとともに、紙資源回収拠点の拡充や周知を行っています。

令和5年度は、イベントで雑がみ分別クイズのブースを設けたり、事業者に対して優良事例を紹介して分別実践を呼びかけたりするなど、分別徹底についてさらなる普及啓発を図りました。

分野別施策の実施状況

循環型社会の推進

◆第2部 分野別施策の実施状況

イ リペア・リユース推進事業

修理ボランティアの養成や修理事業者の利用促進を通じて、「ものを大切に使う」意識の醸成を図るため、おもちゃや洋服・ぬいぐるみを修理するボランティアの養成講座やリユースイベントの開催、修理事業者「まちの修理屋さん」の利用促進を行っています。

県では、おもちゃの修理ボランティア「おもちゃドクター」を養成するため、平成23年度より、おもちゃの修理技術等を学ぶ養成講座を開催しています。

令和元年度からは洋服やぬいぐるみを補修するボランティア「洋服・ぬいぐるみお直し隊」の養成に取り組んでおり、今後ボランティア団体として活動していけるよう支援しています。

令和5年度には、福井県産業会館で開催されたふるさと環境フェア2023において、古本市やおもちゃ病院によるおもちゃの無料修理などを実施しました。



ふるさと環境フェア2023でのリユースイベント

③ 容器包装廃棄物、家電製品、

自動車のリサイクル推進体制の確立

ア 容器包装リサイクル法

一般廃棄物の容積比で約6割を占める缶、びん、ペットボトルなどの容器包装廃棄物のリサイクルを推進するため、平成9年4月から「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）が施行されました。平成12年度からは同法が完全施行され、それまでの缶、びん、ペットボトルおよび紙パックに加え、その他の紙製容器包装、プラスチック製容器包装およびダンボールが同法の対象となりました。

平成18年12月には容器包装リサイクル法が一部改正され、事業者に対する排出抑制を促進するための措置の導入や事業者が市町村に資金を拠出する仕組みの創設などが盛り込まれました。

県では、令和4年度に「第10期福井県分別収集促進計画^{*1}」を策定し、県民に対する容器包装廃棄物の排出抑制や市町における容器包装廃棄物の収集品目の拡大を図る等の取組みを進めています。

表3-1-6 容器包装廃棄物の分別収集取組状況
(令和5年3月末現在)

区 分		取組市町数 (令和4年度 現在)	令和5年度 見込
びん類	無 色	全市町	全市町
	茶 色	全市町	全市町
	その他の色	16	16
缶類	スチール缶	全市町	全市町
	アルミ缶	全市町	全市町
プラスチック類	ペットボトル	全市町	全市町
	プラスチック製 容器包装	11	11
紙類	飲料用紙パック	16	16
	段ボール	全市町	全市町
	その他の紙製容器 包装	全市町	全市町

^{*1}福井県分別収集促進計画：各市町が策定する「市町村分別収集計画」を踏まえ、県全体の容器包装廃棄物の発生見込量および容器包装廃棄物の分別収集の促進等について定めるもの。

イ 家電リサイクル法

家電製品のリサイクルを推進するため、平成13年4月から「特定家庭用機器再商品化法」（家電リサイクル法）が施行されています。この法律は、家電製品の小売業者に引取義務を、製造業者等（家電メーカー、家電輸入業者）に再商品化等（リサイクル）の義務を課し、消費者に収集・再商品化等に要する費用の負担を求めるものです。

テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・乾燥機およびエアコンの4品目が対象になっています。

県では、消費者（排出者）、小売店に対して、この法律に基づくリサイクルが円滑に進むよう普及啓発を進めています。また、廃家電の不法投棄への監視にも力を入れていきます。

ウ パソコンリサイクル

平成15年10月から「資源の有効な利用の促進に関する法律」（資源有効利用促進法）に基づき、家庭系パソコンのリサイクルが始まりました。これまで自治体が回収・処理していた家庭用使用済パソコンを製造等事業者（パソコンメーカー等）が自主回収および再資源化を行い、消費者は収集・再資源化に要する費用を負担するものです。

エ 小型家電リサイクル法

平成25年4月から「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」が施行され、家庭の電気や電池で動く小型家電（携帯電話、デジカメ、ドライヤー、ゲーム機など）を市町が回収し、国の認定を受けたリサイクル事業者等が再資源化する「小型家電リサイクル制度」が始まりました。これまで使用済小型家電は、市町において廃棄物として処分され、その中に含まれる有用な金属が十分に回収されていませんでしたが、この制度のスタートにより、使用済小型家電の回収や再資源化が進められることとなりました。

オ 自動車リサイクル

年間約274万台排出される使用済自動車は、有用金属・部品を含み資源として価値が高いものであるため、従来は解体業者や破砕業者において売買を通じて流通し、リサイクル・処理が行われてきました。

しかし、産業廃棄物処分場の逼迫や従来のリサイクルシステムの機能不全により、不法投棄・不適正処理の懸念がもたれていました。

このため、自動車製造業者を中心とした関係者に適切な役割分担を義務付けることにより、使用済自動車のリサイクル・適正処理を図るため使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）が平成14年7月に制定されました。平成17年1月からリサイクル料金の預託や電子マニフェストによる移動報告が開始されるなど、本格施行されています（解体業等の許可制度は平成16年7月から先行施行）。

法施行に伴い、関係事業者の電子情報による使用済自動車の移動報告および「フロン類」、「エアバック類」の回収や「廃タイヤ」、「バッテリー」等の適正処理が行われ、これらに必要な費用を自動車の所有者が負担することとされました。令和4年度に本県において引取業者に引き渡された使用済自動車は、約1万5千台あり、この使用済自動車はフロン類回収業者、解体業者および破砕業者等に引き渡されました。

今後とも、使用済自動車のリサイクル・適正処理を推進するため、関係事業者に対する監視指導を適切に行っていきます。

表3-1-7 自動車リサイクル法関連事業者の種別
(令和5年3月末現在)

業種	事業内容	事業者数
引取業	使用済自動車の引取りを行う登録業者	199件
フロン類回収業	カーエアコンからフロン類を回収する登録業者	64件
解体業	エアバック類を回収するとともに、バッテリー、タイヤ、廃油・廃液等を再資源化基準に従って適切な解体を行う許可業者 (基準に従って解体を行った場合のみ、使用済自動車からの部品取りを行うことができる。)	23件
破砕業	解体された使用済自動車を破砕するため、プレス・せん断など破砕前処理を行う許可業者および解体された使用済自動車を破砕する許可業者	8件

※事業者数は福井県で登録・許可を受けている業者数であり、福井市で登録・許可を受けている事業者数は含みません。
(福井市は平成31年4月1日に中核市に移行)

分野別施策の
実施状況

循環型社会の推進

◆第2部 分野別施策の実施状況

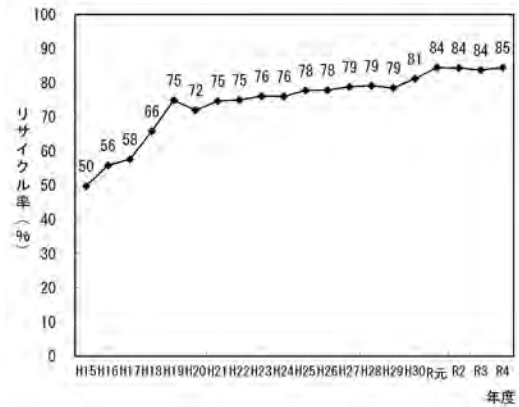
④ 下水汚泥有効利用促進【河川課】

下水道の普及拡大に伴い、下水汚泥は年々増加しており、下水汚泥の減量化とリサイクルを推進しています。

福井県では9市8町1事務組合で下水道による汚水処理を行っており、令和4年度に発生した下水汚泥約36,200tのうち85%をセメント原料、肥料、建設資材などに有効利用しています。

今後も下水汚泥の有効活用に積極的に取り組んでいきます。

図3-1-8 下水汚泥リサイクル率の推移

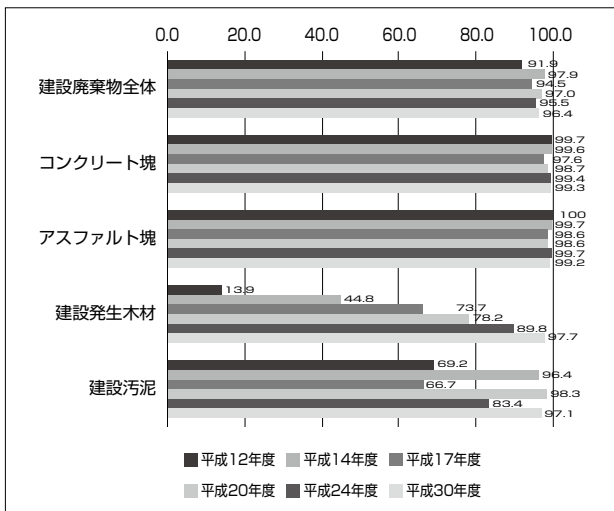


(3) 建設リサイクル【土木管理課】

① 建設リサイクルの現状

建設工事から発生する廃棄物の本県におけるリサイクル率は全体で9割を超えています。

図3-1-9 建設廃棄物のリサイクル率



このため、廃棄物の分別・リサイクルおよび適正処理をより一層促進させることを目的に、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）が、平成14年5月30日から全面施行されました。

③ 法律の概要

この法律は、下記の3つの柱から成り立っており、発注者（施主）による工事の事前届出の他、元請業者から発注者への再資源化完了報告などが義務付けられています。

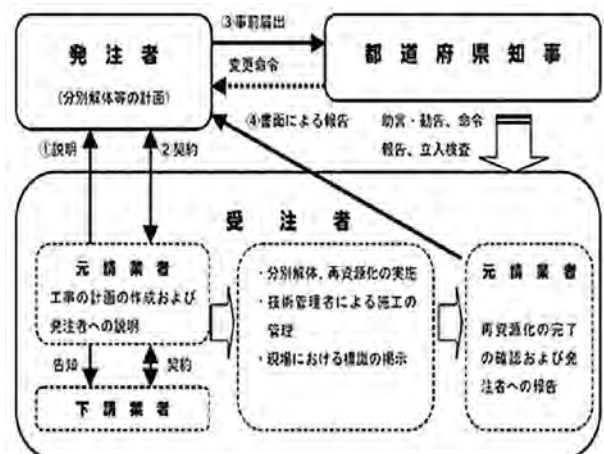
- ① 分別解体・リサイクルの義務付け
- ② 分別解体・リサイクルの実施を確保するための措置
- ③ 解体工事業の登録制度の創設

② 法律制定の背景

建設工事から発生する廃棄物は種類が多く、本県では産業廃棄物全体の約2割を占めており、分別しなければごみとして最終処分されることとなります。また、全国的にみても最終処分場の残存容量はあとわずかとなっています。

さらに、昭和40年代の高度経済成長期に大量に建設された建築物が今後更新期を迎えることから、解体による廃棄物の排出量の増加が予想されます。

図3-1-10 分別解体・リサイクル実施の流れ



分野別施策の実施状況

循環型社会の推進

④ 建設リサイクルの促進

法の実効性を確保するため、日常のパトロールに加え、年2回、施工中の工事現場を対象に、県内一斉パトロールを実施しています。

また、建設リサイクルを総合的に推進するため、県内の国、県、市町の工事発注機関、建設業団体等からなる「建設副産物対策連絡協議会」において、廃棄物の利用実態の把握と情報交換を進め、リサイクル率の向上に取り組んでいます。

(4) 食品リサイクル【循環社会推進課】

① 食品廃棄物の現状

食品廃棄物は、食品の製造の段階で発生する動植物性の残さが産業廃棄物に分類され、食品の流通段階（スーパー等）や消費段階（レストラン・家庭等）で発生する売れ残り、調理残、食べ残し等が一般廃棄物に分類されます。

一般廃棄物の生ごみの大半が、市町等の施設において焼却処理される中、池田町および越前町では行政が中心となって、回収・堆肥化に取り組んでいます。

また、NPO法人や民間事業者による生ごみのリサイクルも行われています。

② 食品リサイクル法

平成19年12月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）が改正され、食品廃棄物の発生量が100 t以上の事業者は、

毎年度、食品廃棄物等の発生量や食品循環資源の再生利用等の状況を報告することが義務付けられました。

また、再生利用事業計画の認定制度の見直し等の措置が講じられました。

平成24年4月に暫定的に設定をした食品廃棄物等の「発生抑制の目標値」に関して、業種の追加を行い、平成26年4月から26業種について発生抑制の目標値を設定し、さらに平成27年8月より5業種の目標値を追加しました。

令和3年度における食品循環資源の再生利用等実施率は、業種別に食品製造業で96%、食品卸売業で70%、食品小売業で55%、外食産業で35%となっています。

(5) 有機性資源等の活用【流通販売課】

農業による環境への負荷を軽減するとともに、より安全で安心な農産物の生産拡大を図るため、化学肥料や化学合成農薬の投入を抑えた生産技術の普及と併せ、家畜排せつ物や籾殻、生ごみ等の有機性資源を堆肥化し、利活用するエコ農業を推進しています。

また、有機性資源の活用による土づくりを行い、化学肥料や化学合成農薬の使用を削減するエコ農業に取り組む農業者の育成を図るため、グループでエコ農業に取り組む生産者の支援や、特別栽培農産物の認証制度の普及推進、生産者と消費者の相互理解の促進を図っています。

コラム 福井県特別栽培農産物認証制度

県では、より安全・安心な農産物の生産を目指して、化学合成農薬や化学肥料の使用を極力抑えた（慣行栽培の5割以上削減）「特別栽培農産物」について、平成13年4月から独自の基準を設けて認証しています。



認証区分① 認証区分② 認証区分③ 認証区分④

福井県特別栽培農産物認証制度の実績

年度	農家数(戸)	面積(ha)
H23	731	1,597
H24	880	2,015
H25	834	1,940
H26	789	1,794
H27	829	2,079
H28	858	2,223
H29	841	2,240
H30	768	2,035
R1	661	1,706
R2	606	1,603
R3	556	1,583
R4	520	1,619

◆第2部 分野別施策の実施状況

第2節 産業廃棄物の減量化とリサイクル推進

1 産業廃棄物の3R促進

(注) 産業廃棄物の実態調査については、県内事業所から産業廃棄物排出事業所を抽出し、アンケート調査により実施しています。調査は5年ごとに実施しており、直近のデータは、平成30年度の値です。

(1) 県内の発生状況

① 県内総排出量

平成30年度に本県で排出した産業廃棄物は2,943千tであり、平成25年度の2,895千tと比較すると、約1.6%増加しています。

② 種類別排出量

産業廃棄物の排出量を種類別にみると、汚泥の排出量が最も多く、1,576千t(全排出量の54%)、次いで、がれき類553千t(19%)、ばいじん270千t(9%)、廃プラスチック類148千t(5%)、木くず87千t(3%)の順で、この5種類で全体の約90%を占めています。(図3-2-3)

③ 業種別排出量

産業廃棄物の排出量を業種別にみると、製造業が最も多く、1,195千t(全排出量の41%)、次いで、建設業753千t(26%)、水道業520千t(18%)の順となっており、この3業種で85%を占めています。(図3-2-4)

(2) 処理処分状況

① 発生からの処理処分状況

排出量2,943千tの処理処分状況は、再生利用量1,292千t(44%)、減量化量1,571千t(53%)、最終処分量81千t(3%)等となっています。(図3-2-5)

平成25年度と比較すると、再生利用率の割合が減少(45%→44%)し、最終処分量の割合が増加(2%→3%)しています。

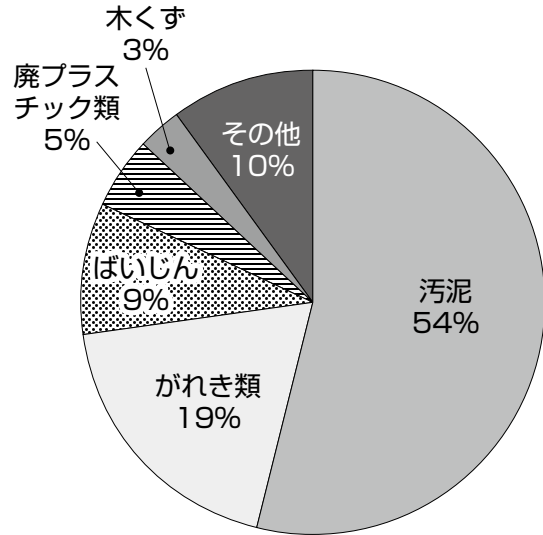


図3-2-1 種類別排出量構成比(平成30年度)

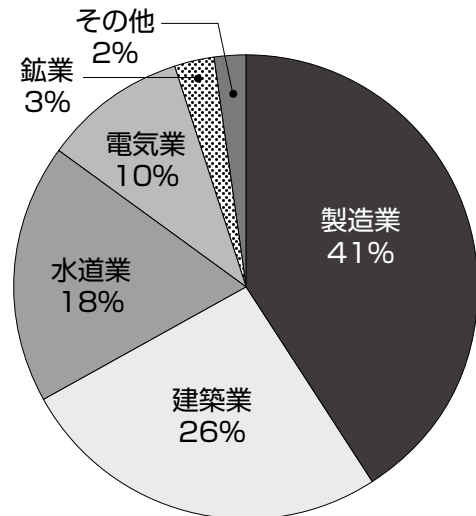
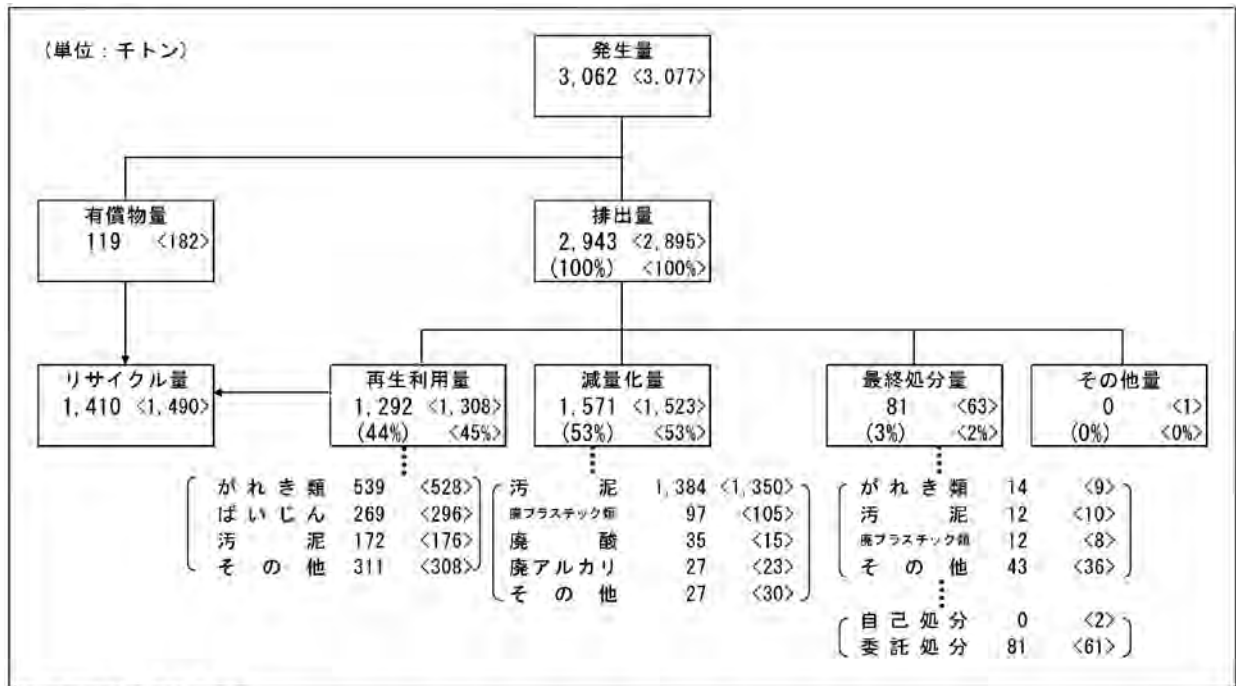


図3-2-2 種類別排出量構成比(平成30年度)

図3-2-3 平成30年度処理処分状況



注1: < >内は平成25年度値

注2: 廃棄物の種類別内訳の数字は、減量化のみ無変換で算出しており、再生利用量、最終処分量の数字は変換した数字で算出している。

② 種類別処理状況

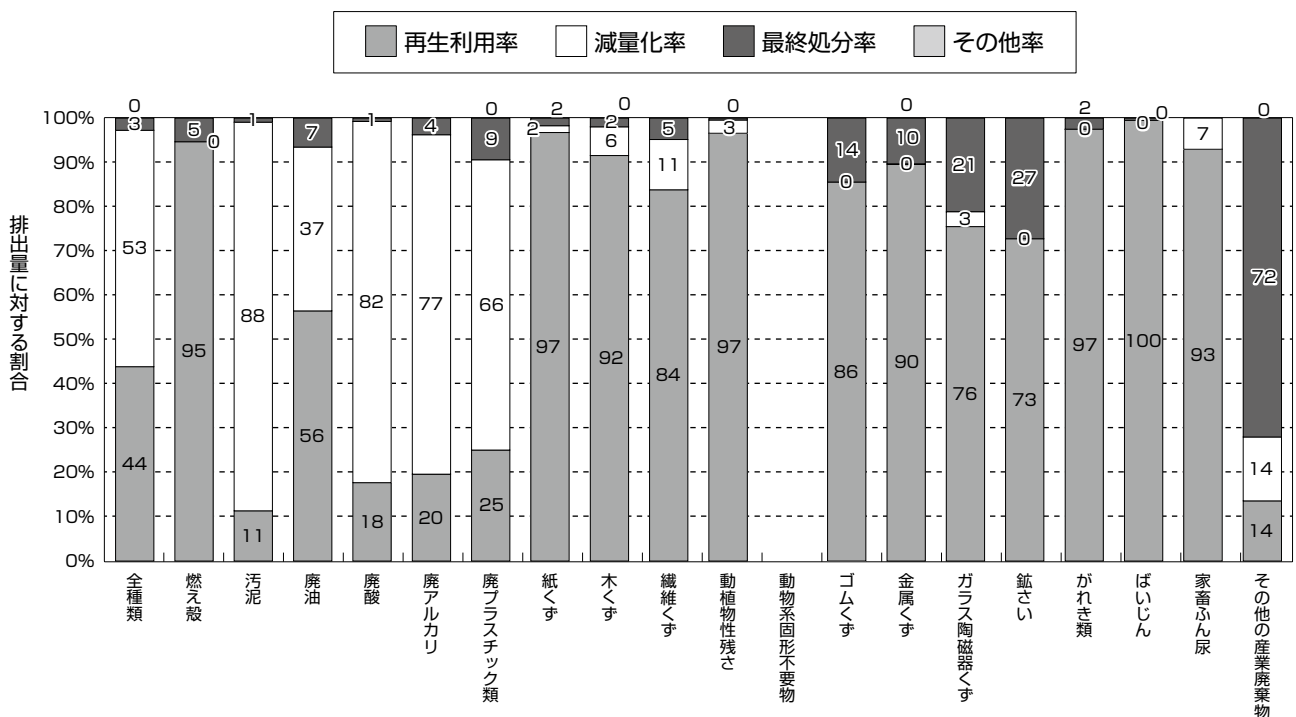
汚泥については、1,576千tの排出量がありますが、88%が減量化され、最終処分量は1%となっています。

がれき類については、553千tのうち97%が再生利用されています。

廃プラスチック類では、148千tのうち66%が減量化されています。

最終処分量を種類別にみると、がれき類が14千tで最も多く、次いで、汚泥、廃プラスチック類12千tの順となっています。

図3-2-4 種類別処理状況 (平成30年度)



◆第2部 分野別施策の実施状況

(3) 産業廃棄物処理業の状況

産業廃棄物の処理について、廃棄物処理法では、「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない」と規定しています。「自らの責任において適正に処理する」とは、排出事業者が「自ら処理する場合」と「許可を持っている処理業者に処理を委託する場合」とがあります。

実際には、排出事業者が自ら中間処理施設や最終

処分場を設置することは少なく、産業廃棄物の処理を産業廃棄物処理業者に委託しています。

本県における産業廃棄物処理業の許可件数は、令和5年3月末現在2,422件で、業の種類別では、収集運搬業（特別管理産業廃棄物の収集運搬業を含む。）の許可は2,274件と全体の約94%を占めています。

表3-2-5 産業廃棄物処理業許可件数（令和5年3月末現在）

許可区分	収集運搬	中間処理(処分)	最終処分	中間処理・最終処分	計
産業廃棄物	2,020	137	2	3	2,162
特別管理産業廃棄物	254	5	0	1	260
合計	2,274	142	2	4	2,422

(4) 産業廃棄物処理施設の状況

廃棄物処理法第15条の規定に基づく産業廃棄物処理施設の施設数は、令和5年3月末現在102件です。令和4年度の産業廃棄物処理施設の新たな設置許可は1件ありました。

表3-2-6 産業廃棄物処理施設数（令和5年3月末現在）

種別	施設数	備考
破砕施設	73施設	廃プラスチック類、木くず、がれき類
焼却施設	14施設	汚泥、廃油、廃プラスチック類
最終処分場	8施設	安定型、管理型
その他	7施設	脱水、油水分離、中和
合計	102施設	

2 使用済み資源の有効利用の推進【循環社会推進課】

(1) 減量化・リサイクルへの取組み

産業廃棄物の減量化やリサイクルを達成するには、排出事業者の自主的な取組みが重要です。そこで、産業廃棄物の発生量が年間500t以上（特別管理産業廃棄物の場合は年間50t以上）である事業場を設置している事業者（多量排出事業者）を対象に、廃棄物の処理計画の策定および実施状況の報告を求め、事業者の自主的な取組みを促しています。また、事業者を対象にした研修会を開催し、減量化・リサイクルに関する先進的な事例やリサイクル認定製品制度を紹介し、啓発を行っています。

そのほか適正処理を推進する観点から、産業廃棄物の適正処理の手続きを解説したパンフレットを作成・配布するほか、主に中小規模の排出事業者を対象に、適正処理に関する手続きをわかりやすく解説する研修会を開催しています。

(2) リサイクル製品の利用拡大

リサイクル製品の活用は、埋立処分場の延命化やバージン原材料の節約など、循環型社会の推進に大きく貢献することになります。

そこで県では、リサイクル製品の利用促進およびリサイクル産業の育成を図り、資源循環型社会を推進していくため、主に県内で発生する再生資源を利用して製造される製品を認定する「福井県リサイクル製品認定制度」を運用しています。

平成11年12月の施行から24年目を迎え、令和5年9月末現在で33製品を認定しています。

リサイクル製品普及促進のため、県の公共工事等において、地域から発生した再生資源を活用した製品を同一地域内で積極的に利用しているほか、市町や国の出先機関にも積極的な活用を呼びかけています。

また、「フクイ建設技術フェア」などのイベントへの出展や県庁ホールでの展示およびホームページによる広報等により、リサイクル製品のPRや認定制度の周知を行っています。

今後も、リサイクル製品がさらに広く普及するよう取り組んでいきます。



◆第2部 分野別施策の実施状況

第3節 廃棄物の適正な処理の推進【循環社会推進課】

1 不法投棄防止に向けたパトロール・監視強化

(1) 廃棄物処理法の周知

廃棄物の適正処理を確保するため、廃棄物処理法では、産業廃棄物委託基準^{*1}や産業廃棄物管理票（マニフェスト）^{*2}制度などが定められています。しかしながら、不法投棄などの不適正処理事案が後を絶たないことから、近年、同法の改正が頻繁に行

われ、規制の強化が図られています。

県では、事業者や産業廃棄物処理業者に対する講習会を開催し、同法が多岐にわたる改正内容について周知徹底を図っています。

表3-3-1 廃棄物処理法の近年の改正状況

平成18年改正	無害化処理認定制度の創設、石綿含有廃棄物処理基準の創設、石綿含有産業廃棄物等の溶融施設の許可対象施設への追加など。	平成22年改正	排出事業者の適正処理確保のための対策の強化、廃棄物処理施設維持管理対策の強化、廃棄物処理業の優良化の推進、排出抑制の徹底、適正な循環的利用の確保、焼却時の熱利用の促進、収集運搬業の許可の合理化など。
平成19年改正	産業廃棄物である「木くず」の範囲の変更など。	平成29年改正	許可を取り消された者等に対する措置の強化、特別管理産業廃棄物の多量排出事業者に対する電子マニフェストの使用義務化、有害使用済み機器の保管等にかかる届出等の義務化など。
平成21年改正	無害化処理に係る特例の対象に微量PCB汚染廃電気機器等の追加、PCB廃棄物の焼却施設の維持管理基準の追加など。	令和元年改正	成年被後見人等に係る欠格条項の見直しなど。

(2) 不法投棄対策の推進

不法投棄対策としては、「福井県廃棄物不法投棄等対策要領」（平成3年策定）や「産業廃棄物処理業者等監視指導マニュアル」（平成12年策定）に基づき、各健康福祉センターにおいて不法投棄の重点監視地域を定め、県職員が休日を含めて実施している監視パトロールに、民間委託の監視パトロールを加えたパトロール体制で、年間を通じて監視を実施しています。そのほか、不法投棄110番の設置により広く県民から情報提供を受けたり、県が依頼している不法投棄等連絡員からの情報の提供を受けたりするなどして、不法投棄等の未然防止と早期発見に努めています。

また、一般社団法人福井県産業資源循環協会が平成8年に設置した「産業廃棄物適正処理指導員」や市町等の各種関係団体と連携した重点監視地域への合同パトロール、県警ヘリコプターによるスカイパトロールなど広域的なパトロールを実施し、不法投棄の撲滅に努めています。

さらに、広域・悪質化する不適正事案に迅速かつ的確に対応するため、平成15年度には、警察本部からの出向職員を増員し、監視・指導グループを設置したほか、市町職員を県職員に併任し、産業廃棄物に係る立入検査権限を付与するとともに、県の土木事務所職員や農林総合事務所職員等にも立入検査権限を付与し、監視体制の強化を図っています。

また、隣接県との共同取組みとして、県境を走行する産業廃棄物運搬車両の合同路上検査を実施し、廃棄物の適正処理について指導・啓発を行っています。

健康福祉センター、土木事務所、農林総合事務所、市町、警察署、森林組合、内水面漁業協同組合等から組織される「廃棄物不法処理防止連絡協議会」を福井、坂井、奥越、丹南、二州、若狭の6ブロック別に設置し、地域ごとに監視体制の強化を図っています。

^{*1}産業廃棄物委託基準：排出事業者は、産業廃棄物の運搬または処分を他人に委託する場合には、法令に定められた委託基準に従わなければなりません。

^{*2}産業廃棄物管理票（マニフェスト）：排出事業者は、産業廃棄物の収集運搬または処分を他人に委託する場合には、必要事項を記載した産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付しなければなりません。この産業廃棄物管理票制度とは、産業廃棄物の処理の工程（収集運搬、中間処理等）ごとに終了の報告を受けていくことで、委託した産業廃棄物が適正に処理されたことを排出事業者が確認する制度であり、排出事業者は最終処分の終了を確認するまで、自らが排出した産業廃棄物についてその処理の責任を負うことになります。

平成21年度からは、不法投棄防止体制強化のための監視カメラの運用を開始し、県内の不法投棄多発場所等に設置しています。

表3-3-2 令和4年中の廃棄物処理法違反の検挙状況
【福井県警察本部生活環境課調べ】

区 分	検挙件数	検挙人員
不法投棄	22	22
野外焼却	20	31
その他	2	1
計	44	54



監視カメラの設置



合同路上検査

(3) 普及啓発事業の実施

廃棄物の不法投棄や野外焼却を未然に防止する意識を高めるため、12月を「不法投棄等防止啓発強調月間」と定め、各種啓発活動を行っています。

令和4年度は、次の事業を実施しています。

- ① 新聞、ラジオ、ケーブルテレビ、市町の広報誌による啓発
- ② 電光掲示板による啓発、啓発パネルの展示、パンフレットの配布
- ③ 事業所への立入検査、パトロールの実施

(4) 敦賀市民間最終処分場抜本対策事業の推進

昭和62年、キンキクリーンセンター株式会社が敦賀市椋曲地係に設置した廃棄物の管理型最終処分場については、無許可による違法増設が判明したことから、平成12年に施設の使用停止を指導しました。

また、生活環境保全上の支障を除去するため、平成14年から行政代執行に着手しています。

県では「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」の実施計画に基づき、水注入等による浄化促進対策や水処理等の維持管理を行ってきました。同法は令和4年度末で失効しましたが、令和5年度以降も水処理等の維持管理を継続し、早期の事業完了を目指します。

※抜本対策事業の取組み状況は、循環社会推進課のホームページに掲載しています。

<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/junkan/tsurugashisyoyujyokyo-top.html>

分野別施策の実施状況

循環型社会の推進

不法投棄、野外焼却を見かけたら・・・

【不法投棄 110 番】

ゼロごみはよい
電話0776-20-0584

◆第2部 分野別施策の実施状況

2 優良産業廃棄物処理業者認定制度の普及と啓発

(1) 安全で信頼性のある廃棄物処理施設の確保

「福井県産業廃棄物等適正処理指導要綱」において、廃棄物処理施設設置等許可の事前審査手続きと廃棄物処理法に定める基準よりも厳しい構造・維持管理基準を定め、施設設置等許可の事前審査を行っています。

また、「産業廃棄物処理業者等監視指導マニュアル」に基づき、最終処分場等の立入検査回数を増やすなど施設への監視指導を強化しており、今後とも、処理施設の安全性と信頼性を確保し、県民の生活環境の保全を図っていきます。

(2) 優良な処理業者の育成

平成23年の廃棄物処理法改正により、遵法性や事業の透明性、環境配慮の取組みなど、一定の基準を満たした処理業者を認定する「優良産業廃棄物処理業者認定制度」が創設されました。当該制度は、優良基準に適合し、認定を受けた処理業者(以下「優良認定処理業者」という。)について、処理業更新期間の延長等の特例^{*1}を付与するとともに、排出事業者が優良な処理業者を選定しやすい環境を整備することで、産業廃棄物の適正処理の推進を図ることを目的としています。

本県では、127社が優良認定処理業者となっています(令和5年3月末日現在)。

(3) 廃棄物処理施設、リサイクル施設見学会

廃棄物処理施設の重要性に対する地域住民の理解促進を図るため、施設見学会を実施しています。

令和4年度は、太陽光パネルのリサイクルというテーマで開催し、22名の参加がありました。

^{*1}優良認定処理業者に対する特例措置：産業廃棄物処理業の許可更新時において一定の基準を満たした処理業者に対し、通常5年の産業廃棄物処理業の許可の有効期間を7年に延長する等の特例措置が設けられています。

3 海岸漂着物の円滑な回収・処理や発生抑制の推進

(1) 海岸漂着物の回収・処理

本県では、冬季の季節風や海流の影響による海外からのごみの漂着や、河川を通じて生活ごみ流れ着くといった要因により、毎年多くのごみが海岸に漂着し、景観、観光、漁業等に大きな影響を及ぼしています。

県では、海岸漂着ごみの円滑な回収・処分や発生抑制を推進するため、令和4年3月に「福井県海岸漂着物対策推進計画」を策定しました。

本計画に基づき、県、市町、地域住民、民間団体など、様々な主体が連携・協力し、地域の回収スケジュールを把握することなどにより、国の補助金を活用しながら計画的かつ効率的に海岸漂着物などの回収・処理を進めています。

(2) 海岸漂着物の発生抑制

令和3年度から、海ごみの発生防止をテーマに、県内の河川上流域から下流域ならびに海岸において、住民・企業・団体などが清掃を行う「ふくい海ごみゼロチャレンジ」を実施しています。

また、福井県の海岸漂着ごみの実態周知・啓発を目的として、令和2年度から「福井県海岸漂着物等実態調査」を実施しています。

令和4年度には「みんなで海ごみを減らそう」啓発動画コンテストと称し、福井県の海岸漂着ごみの

現状、一人ひとりができることなどについて、海岸から遠い地域にお住いの県民にも興味を持って視聴し、学んでいただけるような動画作品を募集しました。

令和5年度には一般社団法人福井県プロジェクトと共催で、地元住民や大学生・留学生を交えて海岸漂着ごみの組成調査イベントを開催し、その様子をまとめた動画を作成しました。

県調査結果や動画作品等は、環境学習に自由に活用できるよう、県のホームページで公開しています。



海岸漂着ごみ組成調査イベントの様子

4 災害廃棄物の処理体制の整備

近年は地球温暖化の影響もあり、全国で災害が頻発化・激甚化していますが、ひとたび大規模災害が起こると、大量かつ多種類の廃棄物が混在して発生します。これらの災害廃棄物の処理は、生活環境の保全および公衆衛生の悪化の防止、被災地域の早期の復旧・復興への第一歩となることから、迅速な処理を行うため、平時から市町の対応力の向上を図るなど事前の備えが重要となります。

県では、市町の災害廃棄物処理計画の策定を促進するとともに、国、地方公共団体、関係団体と協力・連携しながら、大規模災害にそなえ、広域処理も含めた適正かつ円滑・迅速な処理体制の整備を進めています。

令和5年度では、7月に嶺北を中心に広く浸水被害をもたらす大雨が発生し、水に浸かった畳や家具といった災害廃棄物が発生しました。県では大雨発生時から各市町と連絡を密にし、災害廃棄物の発生状況や廃棄物処理施設の被災状況等の確認を行うとともに、必要に応じて市町とともに現場確認を行うなど、市町が円滑に災害廃棄物を処理できるよう協力しました。